

平成 16 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 16 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア 上場取引所 東 大
 コード番号 9846 本社所在都道府県 岡山県
 (URL http://www.tenmaya-store.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田口 克之
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 近藤 建臣 TEL (086)232 - 7265
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 16 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 15 年 11 月 11 日 単元制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 8 月中間期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 8 月中間期	39,289	0.9	913	0.2	566	7.7
14 年 8 月中間期	39,643	3.1	911	17.5	526	49.8
15 年 2 月期	79,134		2,212		1,440	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15 年 8 月中間期	250	0.1	21.66
14 年 8 月中間期	250	140.3	21.65
15 年 2 月期	512		44.35

(注) 期中平均株式数 15 年 8 月中間期 11,549,970 株 14 年 8 月中間期 11,549,970 株 15 年 2 月期 11,549,970 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 8 月中間期	2.50	
14 年 8 月中間期	2.50	
15 年 2 月期		5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 8 月中間期	64,648	12,550	19.4	1,086.59
14 年 8 月中間期	64,717	12,060	18.6	1,044.16
15 年 2 月期	63,299	12,292	19.4	1,064.27

(注) 期末発行済株式数 15 年 8 月中間期 11,549,970 株 14 年 8 月中間期 11,549,970 株 15 年 2 月期 11,549,970 株
 期末自己株式数 15 年 8 月中間期 30 株 14 年 8 月中間期 30 株 15 年 2 月期 30 株

2. 16 年 2 月期の業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		78,400	1,600	700	2.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 60 円 60 銭

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,550,185		1,484,937		934,980	
受取手形	4,081		2,533		1,207	
売掛金	1,154,469		1,088,522		1,119,996	
営業貸付金	2,211,901		2,587,489		2,451,272	
たな卸資産	5,099,076		5,134,792		5,248,433	
その他	1,748,892		1,350,558		1,265,440	
貸倒引当金	151,260		165,300		154,700	
流動資産合計	11,617,345	18.0	11,483,534	17.8	10,866,631	17.2
固定資産						
有形固定資産 1						
建物 2	17,111,173		16,380,123		16,553,027	
土地 2	12,013,263		13,259,961		12,013,263	
その他	2,528,130		2,218,373		2,455,268	
有形固定資産合計	31,652,567		31,858,459		31,021,559	
無形固定資産	2,207,144		2,181,361		2,200,494	
投資その他の資産						
長期保証金	8,031,320		7,928,253		8,010,702	
敷金	8,148,330		8,112,853		8,128,233	
その他	3,069,090		3,095,770		3,083,258	
貸倒引当金	14,740		11,700		11,300	
投資その他の資産合計	19,234,002		19,125,177		19,210,894	
固定資産合計	53,093,714	82.0	53,164,998	82.2	52,432,948	82.8
繰延資産	6,615	0.0	-	-	-	-
資産合計	64,717,675	100.0	64,648,533	100.0	63,299,580	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成14年8月31日現在)		(平成15年8月31日現在)		(平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	2,690,517		2,624,280		2,831,968	
買掛金	3,206,653		3,316,096		2,660,718	
短期借入金 2	16,756,588		17,488,998		13,399,578	
未払法人税等	17,620		227,676		296,372	
賞与引当金	205,800		201,700		226,100	
その他	1,650,456		1,745,816		1,515,326	
流動負債合計	24,527,635	37.9	25,604,567	39.6	20,930,063	33.1
固定負債						
社債 2	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
長期借入金 2	17,642,908		15,924,785		19,578,094	
退職給付引当金	1,861,705		2,041,877		1,938,985	
預り保証金	1,491,888		1,427,550		1,440,250	
預り敷金	2,111,353		2,078,319		2,098,130	
その他	22,082		21,331		21,695	
固定負債合計	28,129,937	43.5	26,493,864	41.0	30,077,156	47.5
負債合計	52,657,573	81.4	52,098,431	80.6	51,007,219	80.6
(資本の部)						
資本金	3,697,500	5.7	-	-	3,697,500	5.8
資本準備金	5,347,500	8.2	-	-	5,347,500	8.4
利益準備金	114,511	0.2	-	-	114,511	0.2
その他の剰余金						
任意積立金	2,562,174		-	-	2,562,174	
中間(当期)未処分利益	357,143		-	-	590,524	
その他の剰余金合計	2,919,318	4.5	-	-	3,152,699	5.0
その他有価証券 評価差額金	18,699	0.0	-	-	19,822	0.0
	12,060,130	18.6	-	-	12,292,388	19.4
自己株式	28	0.0	-	-	28	0.0
資本合計	12,060,101	18.6	-	-	12,292,360	19.4

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成14年8月31日現在)		(平成15年8月31日現在)		(平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
資 本 金	-	-	3,697,500	5.7	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	-		5,347,500		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	5,347,500	8.3	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	-		114,511		-	
任 意 積 立 金	-		3,012,174		-	
中 間 未 処 分 利 益	-		361,870		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	3,488,556	5.4	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	16,573	0.0	-	-
自 己 株 式	-	-	28	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	12,550,101	19.4	-	-
負 債 資 本 合 計	64,717,675	100.0	64,648,533	100.0	63,299,580	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	1	38,052,230	100.0	37,587,899	100.0	75,898,189	100.0
売 上 原 価	1	29,774,103	78.2	29,436,406	78.3	59,187,835	78.0
売 上 総 利 益	1	8,278,126	21.8	8,151,492	21.7	16,710,354	22.0
営 業 収 入		1,591,390	4.2	1,702,071	4.5	3,236,090	4.3
営 業 総 利 益		9,869,517	25.9	9,853,564	26.2	19,946,444	26.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,957,901	23.5	8,939,924	23.8	17,733,979	23.4
営 業 利 益		911,616	2.4	913,639	2.4	2,212,465	2.9
営 業 外 収 益	2	18,202	0.0	29,838	0.1	24,456	0.0
営 業 外 費 用	3	403,536	1.1	376,672	1.0	796,105	1.0
経 常 利 益		526,282	1.4	566,805	1.5	1,440,816	1.9
特 別 利 益		-	-	12,000	0.0	-	-
特 別 損 失	4	62,540	0.2	78,367	0.2	178,185	0.2
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		463,741	1.2	500,438	1.3	1,262,631	1.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		17,366	0.0	228,800	0.6	297,500	0.4
法 人 税 等 調 整 額		196,310	0.5	21,418	0.1	452,810	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益		250,064	0.7	250,220	0.7	512,321	0.7
前 期 繰 越 利 益		107,078		111,649		107,078	
中 間 配 当 額		-		-		28,874	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		357,143		361,870		590,524	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

貯蔵品

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

児島店ほか4店舗の有形固定資産および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10～50年

器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間会計期間末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（379,847千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と、「利益準備金」、「任意積立金」、「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

(税効果会計関係)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。

なお、この法定実効税率の変動による中間財務諸表への影響は軽微であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 有形固定資産減価償却累計額	29,410,546千円	30,900,731千円	30,194,753千円
2 担保資産			
担保に供している資産			
建物	4,554,493千円	4,267,798千円	4,416,456千円
土地	4,712,724千円	4,712,724千円	4,712,724千円
計	9,267,218千円	8,980,523千円	9,129,180千円
上記担保資産に対応する債務の額			
社債	5,000,000千円	5,000,000千円	5,000,000千円
長期借入金	643,000千円	500,200千円	559,700千円
(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)			
計	5,643,000千円	5,500,200千円	5,559,700千円
3 偶発債務	下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。
	㈱天満屋ハピーマート 3,943,610千円 ㈱アイム天満屋 3,676,600千円 ㈱天満屋カルチャー 258,930千円 ㈱コアプランニング 250,000千円 ㈱ボムアン 223,800千円 (協)久世ロマンチックタウン 100,160千円 ㈱でりか菜 97,500千円 計 8,550,600千円	㈱天満屋ハピーマート 5,290,880千円 ㈱アイム天満屋 3,575,450千円 ㈱コアプランニング 250,000千円 ㈱天満屋カルチャー 214,681千円 ㈱ボムアン 150,000千円 (協)久世ロマンチックタウン 89,480千円 ㈱でりか菜 7,500千円 計 9,577,991千円	㈱天満屋ハピーマート 4,680,770千円 ㈱アイム天満屋 3,655,930千円 ㈱コアプランニング 250,000千円 ㈱天満屋カルチャー 228,926千円 ㈱ボムアン 179,500千円 (協)久世ロマンチックタウン 94,820千円 ㈱でりか菜 45,000千円 計 9,134,946千円
4 自己株式の数および貸借対照表価額			
自己株式の数	30株	30株	30株
貸借対照表価額	28千円	28千円	28千円

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 売上高および売上原価のなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。			
売上高	8,099,037 千円	7,820,729 千円	15,865,754 千円
売上原価	7,184,805 千円	6,935,799 千円	14,078,294 千円
売上総利益	914,231 千円	884,929 千円	1,787,459 千円
2 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	813 千円	1,764 千円	2,006 千円
受取配当金	5,829 千円	6,487 千円	6,813 千円
	〔前中間会計期間の「受取配当金」は 5,328 千円であります。〕		
協賛金等収入	7,591 千円	4,402 千円	7,591 千円
テナント退店違約金受入		12,847 千円	
3 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	320,797 千円	301,904 千円	631,661 千円
社債利息	65,905 千円	65,905 千円	131,810 千円
4 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	19,313 千円	39,982 千円	31,657 千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	837,035 千円	794,714 千円	1,691,993 千円
無形固定資産	30,730 千円	27,936 千円	60,794 千円
計	867,766 千円	822,651 千円	1,752,787 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(前中間会計期間)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物	298,932	124,555	174,377
機械及び装置	20,528	8,553	11,975
器具及び備品	806,768	424,201	382,567
合計	1,126,229	557,310	568,919

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	189,432千円
1年超	379,487千円
計	568,919千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	93,843千円
減価償却費相当額	93,843千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(当中間会計期間)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物	298,932	167,259	131,672
機械及び装置	20,528	11,486	9,042
器具及び備品	918,766	580,894	337,871
合計	1,238,227	759,640	478,586

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	193,756千円
1年超	284,829千円
計	478,586千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	103,312千円
減価償却費相当額	103,312千円

(4) 同 左

(前事業年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物	298,932	145,907	153,024
機械及び装置	20,528	10,019	10,508
器具及び備品	892,238	500,400	391,837
合計	1,211,699	656,328	555,371

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	203,677千円
1年超	351,694千円
計	555,371千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	192,860千円
減価償却費相当額	192,860千円

(4) 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年8月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成15年8月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年2月28日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

商 品 別 売 上 高

(単位:千円)

期 別 科 目		前中間会計期間 (自 平成14年3月1日) (至 平成14年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年3月1日) (至 平成15年8月31日)		前 年 同 期 比	前 事 業 年 度 (自 平成14年3月1日) (至 平成15年2月28日)	
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		売 上 高	構 成 比
食 料 品	生 鮮 食 品	6,177,083	16.2	6,441,182	17.1	104.3	12,469,825	16.4
	加 工 食 品	10,683,821	28.1	10,841,832	28.9	101.5	21,351,610	28.1
	テ ナ ン ト	2,620,301	6.9	2,487,188	6.6	94.9	5,075,834	6.7
	計	19,481,206	51.2	19,770,203	52.6	101.5	38,897,270	51.2
生 活 用 品	家 庭 用 品	1,080,568	2.9	986,089	2.6	91.3	2,116,239	2.8
	日 用 品	2,437,423	6.4	2,346,520	6.3	96.3	4,720,783	6.2
	住 関 連 用 品	694,555	1.8	685,064	1.8	98.6	1,576,259	2.1
	文 化 用 品	1,716,989	4.5	1,596,762	4.3	93.0	3,423,074	4.5
	テ ナ ン ト	2,903,533	7.6	2,862,044	7.6	98.6	5,666,476	7.5
計	8,833,070	23.2	8,476,481	22.6	96.0	17,502,833	23.1	
衣 料 品	婦 人 衣 料	1,935,303	5.1	1,938,269	5.1	100.2	3,825,039	5.0
	紳 士 衣 料	921,509	2.4	892,412	2.4	96.8	1,942,905	2.6
	子 供 衣 料	602,800	1.6	585,130	1.5	97.1	1,238,930	1.6
	服 飾 品	1,138,328	3.0	1,059,840	2.8	93.1	2,135,978	2.8
	実 用 衣 料	1,819,263	4.8	1,754,293	4.7	96.4	3,687,495	4.9
	テ ナ ン ト	2,575,201	6.7	2,471,495	6.6	96.0	5,123,442	6.8
計	8,992,406	23.6	8,701,442	23.1	96.8	17,953,793	23.7	
そ の 他		154,621	0.4	144,085	0.4	93.2	394,096	0.5
小 計		37,461,304	98.4	37,092,213	98.7	99.0	74,747,994	98.5
商品原価供給高		590,925	1.6	495,686	1.3	83.9	1,150,195	1.5
合 計		38,052,230	100.0	37,587,899	100.0	98.8	75,898,189	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。